



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 株式会社IHI

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	563,683	3.2	29,105	78.4	25,069	227.1	13,494	236.8
22年3月期第2四半期	546,344	△10.5	16,313	56.8	7,665	4.4	4,007	△0.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	9.20		9.20	
22年3月期第2四半期	2.73		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	1,351,053		237,747		16.5	151.82		
22年3月期	1,412,421		227,065		15.0	144.66		

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 222,676百万円 22年3月期 212,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,180,000	△5.0	35,000	△25.8	24,000	△27.3	15,000	△13.7	10.23	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	1,467,058,482株	22年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	393,961株	22年3月期	479,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	1,466,612,772株	22年3月期2Q	1,466,369,946株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 事業区分別連結受注高	13
(2) 事業区分別連結売上高	13
(3) 事業区分別連結受注残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが続きつつも、海外経済の減速や為替円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として、回復のペースが鈍化しつつあります。国内民間需要のうち個人消費は、猛暑による効果やエコカー補助金終了前の自動車の駆け込み需要などから、一時的に強含みの動きとなりましたが、一方でその反動が懸念される状況になっています。一方、民間設備投資分野では、企業収益や企業の業況感の改善を背景に、持ち直しに転じ堅調に推移しつつあります。海外経済については、相対的に高成長を続ける新興国と、緩やかな回復にとどまる先進国とに二極化する傾向が鮮明化していますが、総じて景気回復のペースは鈍化しつつあると言えます。

当社グループは、先行きのわが国経済については、景気回復の動きが一時的に弱まるものの、その後は緩やかに回復していくという見方を維持しています。すなわち、外需は、新興国に牽引された海外経済の改善が続くもとで、当面そのペースは緩やかながらも増加を続けると見ています。一方、国内民間需要も、当面そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高いものの、緩和的な金融環境と財政の追加的対策に支えられて、再び持ち直していくと考えています。ただし、最近の為替動向をはじめ、景気対策の効果、欧米諸国における低調な雇用情勢と信用収縮の継続等による景気の下振れリスクなど、当面の経営環境については不透明感が増しており、引き続き留意を要します。

当社グループはこのような状況にあつて、昨年11月に発表した「グループ経営方針2010」に沿って事業活動を進めてきました。「グループ経営方針2010」は、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画で、事業構造を「本体販売重視からライフサイクル重視へ」、「国内中心からグローバル展開へ」及び「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」転換することを意図しており、かつ具体的な経営目標として連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等を掲げています。「グループ経営方針2010」では、原子力機器、フローティングLNG貯蔵設備、車両用過給機、医薬プラント等7事業を「成長・注力機種」として指定し、積極的な事業展開をはかり次世代の収益の柱とすべきことを謳っていますが、当第2四半期連結累計期間には、(株)東芝との原子力タービン系機器製造合弁会社の設立(IHI・東芝パワーシステム(株)、平成23年1月設立、同年4月に操業開始予定)、(株)UMNファーマとの合弁会社(株)UNIGEN)を設立しインフルエンザワクチン原薬の製造事業へ参画するなど着実にその歩を進めつつあります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、すべての事業セグメントで前年同期を上回り、4,900億円(前年同期比16.8%増)となりました。売上高は、資源・エネルギー事業、航空・宇宙事業が減収となったものの、船舶・海洋事業が大幅な増収となったことにより、全体としては前年同期比3.2%増の5,636億円となりました。損益面でも、船舶・海洋事業の改善等により、営業利益291億円、経常利益250億円、四半期純利益134億円といずれの利益段階においても大幅な増益となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、貯蔵設備が減少したものの、輸出向けボイラ、原動機関連が堅調に推移したことにより、前年同期比29.0%増の1,479億円となりました。

売上高は、ボイラ、貯蔵設備、原動機関連が減少したため、前年同期比10.1%減の1,587億円となりました。

営業利益は、上述の売上高の減少があったものの、ボイラ関連での採算性向上により、前年同期比16.8%増の154億円となりました。

〈船舶・海洋〉

受注高は、バルクキャリア7隻を受注したことにより、前年同期比52.8%増の333億円となりました。

売上高は、前連結会計年度より開始した進行基準の本格適用により大幅増となり、前年同期比31.6%増の994億円となりました。

営業損益も、為替円高による減益要因があったものの、売上高の増加、及び採算性の向上がこれを吸収し、前年同期(14億円の赤字)から大きく改善し45億円の黒字となりました。

〈物流・社会基盤〉

受注高は、橋梁、交通システム、駐車装置が減少しましたが、物流システム機器、運搬機械が堅調であったため、前年同期比2.1%増の1,053億円となりました。

売上高は、前連結会計年度に旧松尾橋梁株式会社及び株式会社栗本鐵工所から橋梁、水門事業を統合した効果により順調に増加し、前年同期比10.2%増の874億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比38.3%増の29億円となりました。

〈回転・産業機械〉

受注高は、車両用過給機が自動車市場の世界的な回復基調の中で大幅に増加したことにより、前年同期比31.0%増の809億円となりました。

売上高は、製鉄機械が低調でありましたが、車両用過給機が大きく増収となったため、前年同期比6.0%増の844億円となりました。

営業利益も、車両用過給機の売上高増加が寄与し、前年同期比158.9%増の38億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、航空エンジンが堅調に推移し、前年同期比1.3%増の1,144億円となりました。

売上高は、民間向け航空エンジンの減少、為替円高による目減り等により、前年同期比10.0%減の1,216億円となりました。

営業利益も、上述の減収及び円高の影響により、前年同期比57.8%減の23億円にとどまりました。

〈その他〉

受注高は、建設機械、農業機械が好転し、前年同期比23.2%増の531億円となりました。

売上高は、建設機械、農業機械の減少傾向に歯止めがかかり、前年同期比2.4%増の595億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に対応し、前年同期比67.4%増の17億円になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,510億円となり、前連結会計年度末と比較して613億円減少しました。主な増加項目は、流動資産その他で105億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で504億円、有価証券で141億円などです。

負債は1兆1,133億円となり、前連結会計年度末と比較して720億円減少しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金で58億円、主な減少項目は、短期借入金で262億円、流動負債その他で212億円、長期借入金で175億円などです。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務含めて3,852億円となり、前連結会計年度末と比較して467億円減少しました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間純利益を134億円計上しましたが、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が24億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して106億円増加の2,377億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.0%から16.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して83億円増加し、1,332億円となりました。

営業活動によって得られた資金は477億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が214億円、売上債権の減少が484億円、一方で主な資金の減少項目は、仕入債務の減少が265億円などです。

投資活動に使用された資金は274億円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出278億円などです。

財務活動に使用された資金は105億円となりました。これは主として長期借入金の減少が67億円、配当金の支払32億円などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績につきましては、この第2四半期決算を受けて検討した結果、車両用過給機の予想以上の増収増益、資源・エネルギー事業をはじめとした売上工事全般の採算性向上などプラス要因が見込めるものの、一方で、為替相場の動向を含めた経営環境が不透明であるため、現時点では、前回発表予想据え置きとしております。

なお、本連結業績予想は、第3四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を85円/USドル、110円/ユーロとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は76百万円、税金等調整前四半期純利益は371百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は380百万円であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

従来、在外子会社の収益及び費用については決算日における直物為替相場により換算しておりましたが、在外子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,340百万円、営業利益は15百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は122百万円増加しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,636	76,641
受取手形及び売掛金	269,778	320,227
有価証券	16,778	30,894
製品	20,217	20,823
仕掛品	272,746	277,797
原材料及び貯蔵品	111,034	105,835
その他	128,630	118,070
貸倒引当金	△7,884	△8,545
流動資産合計	888,935	941,742
固定資産		
有形固定資産	289,172	290,909
無形固定資産		
のれん	4,325	4,741
その他	16,758	18,375
無形固定資産合計	21,083	23,116
投資その他の資産		
その他	162,558	181,253
貸倒引当金	△10,695	△24,599
投資その他の資産合計	151,863	156,654
固定資産合計	462,118	470,679
資産合計	1,351,053	1,412,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,010	241,185
短期借入金	147,300	173,527
1年内償還予定の社債	20,500	20,500
未払法人税等	11,636	11,250
前受金	161,749	171,071
賞与引当金	21,750	22,640
受注工事損失引当金	20,169	17,074
保証工事引当金	17,649	18,703
その他の引当金	120	228
その他	60,688	81,986
流動負債合計	708,571	758,164
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	166,601	184,190
退職給付引当金	133,218	135,217
その他の引当金	1,466	1,831
その他	63,450	65,954
固定負債合計	404,735	427,192
負債合計	1,113,306	1,185,356

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,028
利益剰余金	79,581	65,933
自己株式	△85	△105
株主資本合計	218,295	204,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,010	9,462
繰延ヘッジ損益	89	38
土地再評価差額金	3,875	3,844
為替換算調整勘定	△6,593	△5,802
評価・換算差額等合計	4,381	7,542
新株予約権	388	302
少数株主持分	14,683	14,603
純資産合計	237,747	227,065
負債純資産合計	1,351,053	1,412,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	546,344	563,683
売上原価	465,427	462,303
売上総利益	80,917	101,380
販売費及び一般管理費	64,604	72,275
営業利益	16,313	29,105
営業外収益		
受取利息	236	292
受取配当金	1,204	1,627
持分法による投資利益	590	186
デリバティブ評価益	1,865	—
その他	2,272	4,944
営業外収益合計	6,167	7,049
営業外費用		
支払利息	3,222	3,080
為替差損	—	5,113
その他	11,593	2,892
営業外費用合計	14,815	11,085
経常利益	7,665	25,069
特別利益		
子会社株式売却益	—	898
特別利益合計	—	898
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,309
減損損失	—	953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
特別損失合計	—	4,557
税金等調整前四半期純利益	7,665	21,410
法人税等	4,053	7,521
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,889
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△395	395
四半期純利益	4,007	13,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,665	21,410
減価償却費	21,119	21,112
その他の償却額	3,090	2,942
減損損失	—	953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△685	△689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△642	△856
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	888	△997
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,190	3,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,013	△1,962
受取利息及び受取配当金	△1,440	△1,919
支払利息	3,222	3,080
為替差損益 (△は益)	5	480
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△1,003
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	122	3,398
持分法による投資損益 (△は益)	△590	△186
固定資産除売却損益 (△は益)	1,067	443
売上債権の増減額 (△は増加)	102,713	48,497
前受金の増減額 (△は減少)	18,058	△7,873
前渡金の増減額 (△は増加)	4,516	1,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,617	2,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,562	△26,534
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,971	△6,644
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△8	1,229
その他	8,633	△8,250
小計	46,371	53,736
利息及び配当金の受取額	1,499	2,807
利息の支払額	△3,150	△3,151
法人税等の支払額	△6,875	△5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,845	47,783

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	135	19
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,691	△2,425
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,016	3,098
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,980	△27,857
有形固定資産の売却による収入	770	605
有形固定資産の除却による支出	△231	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,544
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,330	△169
長期貸付けによる支出	△34	△72
長期貸付金の回収による収入	217	131
その他	△9,050	△2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,178	△27,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,272	999
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	55,500	15,530
長期借入金の返済による支出	△12,716	△22,301
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△2,074	△1,525
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△8	△2,900
少数株主への配当金の支払額	△400	△323
その他	△142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,431	△10,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,296	△1,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,394	8,052
現金及び現金同等物の期首残高	107,720	124,870
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	266	129
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	169
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,391	133,220

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」、「航空・宇宙」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、原動機プラント
船舶・海洋	新造船、修理船、海洋構造物、フローティングLNG貯蔵設備
物流・社会基盤	運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品、交通システム、不動産販売・賃貸
回転・産業機械	車両用過給機、圧縮機、製鉄機械、製紙機械、環境装置
航空・宇宙	航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	141,867	98,809	82,172	77,747	119,307	43,781	563,683	—	563,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,912	594	5,292	6,711	2,320	15,799	47,628	△47,628	—
計	158,779	99,403	87,464	84,458	121,627	59,580	611,311	△47,628	563,683
セグメント利益 (営業利益)	15,416	4,588	2,967	3,876	2,381	1,776	31,004	△1,899	29,105

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額141百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,040百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては953百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	159,049	74,490	72,693	70,636	132,187	37,289	546,344	—	546,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,666	1,071	6,658	9,053	2,889	20,883	58,220	△58,220	—
計	176,715	75,561	79,351	79,689	135,076	58,172	604,564	△58,220	546,344
セグメント利益 (営業利益又は 営業損失)	13,197	△1,464	2,145	1,497	5,637	1,061	22,073	△5,760	16,313

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,464百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	21年度第2四半期 (21. 4～21. 9)		22年度第2四半期 (22. 4～22. 9)		前年同期比増減		21年度 (21. 4～22. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	114,651	27	147,935	30	33,284	29.0	290,793	30
船舶・海洋	21,827	5	33,358	7	11,531	52.8	65,033	7
物流・社会基盤	103,178	25	105,315	21	2,137	2.1	187,199	19
回転・産業機械	61,800	15	80,964	17	19,164	31.0	137,655	14
航空・宇宙	112,970	27	114,416	23	1,446	1.3	293,250	30
その他	43,178	10	53,192	11	10,014	23.2	89,760	9
調整額	△38,049	△9	△45,148	△9	△7,099		△93,268	△9
合計	419,555	100	490,032	100	70,477	16.8	970,422	100
海外受注高	145,724	35	197,461	40	51,737	35.5	340,043	35

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	21年度第2四半期 (21. 4～21. 9)		22年度第2四半期 (22. 4～22. 9)		前年同期比増減		21年度 (21. 4～22. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	176,715	32	158,779	28	△17,936	△10.1	382,736	31
船舶・海洋	75,561	14	99,403	18	23,842	31.6	213,948	17
物流・社会基盤	79,351	14	87,464	15	8,113	10.2	206,852	17
回転・産業機械	79,689	15	84,458	15	4,769	6.0	168,055	13
航空・宇宙	135,076	25	121,627	22	△13,449	△10.0	290,130	23
その他	58,172	11	59,580	11	1,408	2.4	122,544	10
調整額	△58,220	△11	△47,628	△9	10,592		△141,565	△11
合計	546,344	100	563,683	100	17,339	3.2	1,242,700	100
海外売上高	247,023	45	241,267	43	△5,756	△2.3	524,625	42

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	21年度末 (22. 3. 31)		22年度第2四半期末 (22. 9. 30)		前年度末比増減		21年度第2四半期末 (21. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	306,866	24	295,139	25	△11,727	△3.8	345,493	24
船舶・海洋	325,243	26	251,893	21	△73,350	△22.6	422,973	30
物流・社会基盤	191,588	15	209,459	18	17,871	9.3	204,483	14
回転・産業機械	88,543	7	83,173	7	△5,370	△6.1	99,414	7
航空・宇宙	337,069	26	326,859	27	△10,210	△3.0	324,456	23
その他	20,161	2	19,105	2	△1,056	△5.2	32,212	2
合計	1,269,470	100	1,185,628	100	△83,842	△6.6	1,429,031	100
海外受注残高	580,770	46	556,502	47	△24,268	△4.2	690,790	48